FORMATION OF EMULSION/EMULSION POLYMER

Patent number:

JP58167605

Publication date:

1983-10-03

Inventor:

UORUTAA JIYON HORUNIBURUTSUKU

Applicant:

STAUFFER CHEMICAL CO

Classification:

- international:

C08F2/24; C08F291/02

- european:

Application number:

JP19830039348 19830311

Priority number(s):

US19820357017 19820311

Also published as:



EP0089086 (A: EP0089086 (A: DK115883 (L) DD208982 (B)

Report a data error he

Abstract not available for JP58167605

Abstract of corresponding document: EP0089086

Polymer coagulum formation during emulsion/emulsion polymerization procedures for forming polymeric material containing rubbery and relatively more rigid polymer components is reduced by conducting the polymerization of the rubbery component in two stages. The initial stage involves polymerization of only portion of the monomer charge in a reaction medium containing adequate surfactant so that the resulting polymer particles do not coalesce. The second stage of the polymerization involves addition of the remaining monomer without the addition of additional surfactant to complete polymerization of the rubber polymer product.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭58—167605

50Int. Cl.3 C 08 F 291/02 2/24 識別記号

庁内整理番号 7167-4 J 7102-4 J

④公開 昭和58年(1983)10月3日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

匈エマルジョン / エマルジョン・ポリマーを形 成する方法

20特

昭58-39348

22出

願 昭58(1983) 3 月11日

優先権主張 Ø1982年3月11日図米国(US)

③357017

⑩発 明 者 ウオルター・ジョン・ホルニブ

ルツク

アメリカ合衆国ニユーヨーク12 550ニューバロウ・ウエザー・ オーク・ヒル31

⑪出 願 人 ストウフアー・ケミカル・カン パニー

> アメリカ合衆国コネチカツト06 881ウエストポート(番地なし)

個代 理 人 弁理士 青木朗

外3名

1. 発明の名称

エマルジョン/エマルジョン・ポリマーを

形成する方法

2. 特許請求の範囲

1. ゴム状ポリマーを形成するための初期のモ ノマーの乳化重合、並びにゴム状ポリマー及び相 対的により硬質のポリマーを含む高分子材料を形 成するための、ゴム状ポリマーの存在における、 後期の乳化重合反応を含んでなる、高分子材料を 形成する水性エマルジョン/エマルジョン重合反 応方法であって、初期の段階が得られるポリマー 粒子の融合を防ぐために、一部のモノマー及び有 効量の界面活性剤を使用して行なわれ、次の段階 がエマルション/エマルジョン重合反応の間、低 レベルのポリマー凝固に帰着するように追加的な 界面活性剤の添加なしにモノマーの残りを使用す。 るという二段階で、ゴム状ポリマーを形成するの に適当なモノマーの乳化重合を行なりととを含ん でなる方法。

- 2. 初期の段階における水/モノマー重量比が 約10~約50までにわたる特許請求の範囲第1 項記載の方法。
- 3. ゴム状ポリマーが約25℃よりも低い Tg を有する特許請求の範囲第1項又は第2項のいず れかに配載の方法。
- 4. ゴム状ポリマーが架橋される特許請求の範 囲第1項又は第2項のいずれかに記載の方法。
- 5. ゴム状ポリマーが架構されたアクリレート、 架橋されたメタアクリレート、又はそれらの混合・ 物からなる群から選ばれる特許請求の範囲第1項 又は第2項のいずれかに配載の方法。
- 6. 相対的により硬質のポリマーがスチレン~ アクリロニトリルである特許請求の範囲第1項又 は第2項に記載の方法。
- 7. 相対的により硬質のポリマーが架橋された スチレン・アクリロニトリルであり、ゴム状ポリ マーが架構されたアクリレートである特許請求の 範囲第1項又は第2項記載の方法。
- 8. 初期の段階で使用されるモノマーの一部が

◇ 少量のモノマー装填材料である特許開求の範囲第 1項又は第2項記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

発明の背景

本発明は高分子材料を形成する多段階エマル ジョン/エマルジョン重合技術における改良に関 するものである。

先行技術の説明

初期の乳化重合反応を用いてゴム状の高分子 材料を形成し、次いで先に形成されたポリマーが 比較的より硬質の高分子材料を形成する1種もし くはそれより多くのモノマーとの反応成分である その後の乳化重合反応を使用して高分子材料を形 成することは先行技術で知られている所である。 例えば、A. J. Yu らによる米国特許第3944631 号においては、最初架橋されたアクリレートポリ マー生成物を形成し、それをスチレン、アクリロニトリル及び架橋モノマーをも含む後の乳化重合 反応において反応成分として使用することが提案 されている。

(3)

又はその中に含まれるゴム状ポリマー生成物のいずれかが相対的により硬質のポリマーを形成する 追加的なモノマーとの後の乳化重合反応における 成分として使用される水性の多段階プロセスを替 及する意図のものである。

最近、1981年7月13日出願の保護中の米国 出願番号第282.630号において、そのようなエマルジョン/エマルジョン重合プロセスにおける 望ましくないポリマーフロキュレーションはホモ ゲナイザーの使用によってモノマー反応体を反応 の初期の乳化重合部分に分散させるととによって 波少することができるということが提案された。

本発明の製旨

本発明は、初期の段階が得られる粒子が融合しないように適当な界面活性剤の保護でもって一部のモノマー装填材料を使用して行なわれ、次の段階が追加的な界面活性剤の添加なしにモノマー装填材料を使用するという2つの段階でゴム状ポリマーを形成するのに適したモノマーの乳化重合が行なわれる多段階エマルジョン/エマルジョン重合プロセスである。

本発明の好ましい実施態様の説明

ととで使用される術語「エマルジョン/エマ ルジョン重合」は乳化重合反応がポリマーラテァ クスを形成するために使用され、かつラテックス

(4)

ンとアクリロニトリルの後の重合の間反応成分と して使用される。

次の段階は以前の段階からの架橋されたアクリルゴムの存在でかつ架橋剤、乳化剤、及び先に記載した開始剤の種類と量の存在におけるスチレンとアクリロニトリル(例えば、50/50~85/15の重量比で)の乳化重合である。

本発明は一段階よりむしろある規定条件下での

工段階においてゴム状成分を形成するのに適したモノマーの重合を成し遂げるととを包含する。初期の段階においてはモノマー装填材料の一部のみ(例えば、少量、例えば20~25 %より少ない量、のみ)が得られる粒子が融合しないように適当な界面活性剤の保護の存在で重合される。次の段階は追加的な界面活性剤の添加なしてモノマーの残りを使用する。

本発明のプロセスにおいて、ゴム状ポリマーを 形成するのに適当なモノマーの初期段階の重合は それ故に通常一段階重合において使用されるより もより高い水とモノマーの重量比け約5の通常の 値に比較して約10~50まで変ることができる。 この初期の段階において、モノマー/界面活性剤 比は、約50の通常の値に比較して、粒子の非融 合を保証するために約50~約100まで変化する とかでき、そしてモノマー/開始剤の重量比は 約150~約300(通常の重合の場合と実質的に同 じである)まで変ることができる。

(7)

		-
プチル アクリレート モノマー	5.0 4 6	Kq
ブチレン グリコール ジアクリレート 架橋剤	1 2.8	g ın
ステアリルアルコール	7 0	g m
重亜硫酸ナトリウム開始剤	6	g m
ラウリル硫酸ナトリウム乳化剤溶液 (商標 SIPEX UB)-30Wt多水溶液	2 3.5	g m
モノデシルスルホコハク酸ニナトリウム 乳化剤溶液 (商標 AEROSOL A - 268) – 50Wt% 水溶液	6 0.5	gin

脱イオン水

次いで反応媒体に真空を適用し、その混合物をTEKMAR のホモジナイザー装置を通して約2-1/2分間均質化した。それから17.03 Lの脱イオン水を添加してホモゲナイザーを水で洗い流した。反応器を窒素を用いて空気をパージし、反応器の圧力を窒素で0.703 kg/cm² (ゲージ)まで上げ、その内容物を54.4でまで加熱し、その温度で100 mlの脱イオン水中10 gm の過硫酸アンモニウム開始剤を添加した。そのパッチ温度をジャケット温

ゴム状モノマーの重合の第二段階の間の水/モノマー重量比は約4~約6まで変るととができ、モノマーと界面活性剤の重量比は約250~約500までであってよく、そしてモノマーと開始剤の重量比は約250~450までであってよい。

ゴム状ポリマーを形成するための前配二段階重合方法からの生成物はそれからゴム状/硬質共重合体を形成するエマルジョン/エマルジョン重合方法において形成された凝塊が減少するように、比較的より硬質のポリマー、例えばステレン・アクリロニトリル、の後の乳化重合において使用される。

本発明を以下の例によって説明する。

比較例 」

この例はすべてのアクリルモノマーが架橋ポリ (プチルアクリレート) -架橋ポリ (スチレン -アクリロニトリル) 共重合体の形成において一段 階で反応した時で得られた結果を脱明する。

200 rpm の反応器撹拌機で、次の成分を反応 器に添加した:

(8)

度が54.4℃まで上昇した後1時間まで、反応器ジャケットを冷却することによって54.4℃に保持した。その時点で次の成分を添加した:

スチレン モノマー	1.2 4 7 Kg
アクリロニトリル モノマー	0.4 5 3 Kg
ジピニル ペンゼン 架橋剤	1 7.8 gm
脱イオン水	1.3 6 1 Kg

そのパッチ温度を54.4℃に保持した。ジャケット温度が再び54.4℃まで上昇して2時間後、反応器を冷却せしめた。それをガス抜きし、得られた生成物 (6.171㎏のポリマーを含む31.326のラテックス)を回収した。反応器の内扱面はその内部表面上の媒体に比して砕けやすいかすんだポリマーの付着層を示した。その望ましくないポリマーフロキュレーションの量は396.89 9m であった。

比較例 2

この例は前記例において示された同じ方法を使 用して同じ種類の生成物を形成する。

7.57 L

液体面間の砕けやすいゴム状の付着層が反応器の内表面上に注目された。生成物の重量は 5.657 なの樹脂を含む 28.716 なのラテックスであった。発生したポリマーフロキュレーションの量は約652.04 gm であった。

比較例 3

この例は次のことを除いて2つの前記例に示された同じ方法を使用し、同じ種類の生成物を形成する:

アクリレートの重合段階において、ステアリル アルコールの量は 7 0.9m ではなく 85.9m であり、 重亜硫酸ナトリウムは 6.9m ではなく 2.9m で存在し、ラウリル硫酸ナトリウム乳化剤裕液 (3.0 Wt 8 活性) は 23.5.9m ではなく 30.9m で存在し、 そしてモノデシルスルホコハク酸ニナトリウム乳 化剤溶液の量 (50Wt 8 水溶液) の量は 60.5.9m ではなく 65.9m で存在した。

生成物の収量は 5.9 6 6 kg の樹脂を含む 2 8.5 4 5 kg のラテックスであり、ポリマー凝集物の量は約5 9 5.3 4 9m であった。

(11)

ジャケット温度を 5 4.4 C まで上げて 1 時間後、 次の成分を添加した:

成 分		
脱イオン水	1.63	Κø
ブチルアクリレートモノマー	5.4 4	Kg
プチレン グリコール ジアクリレート 架 橋 剤	1 3.7	g

それから100mの脱イオン水中129の過硫酸アンモニウムを、次いで2.49の過硫酸カリウムを添加した。バッチの温度を反応ジャケットを冷却することによって54.4℃に保持した。ジャケット温度を54.4℃に上げて1時間後次のものを添加した。

成 分	量
スチレンモノマー	1.6.8 Kg
アクリロニトリルモノマー	0.5 9 0 Kg
ジピニルペンゼン架橋剤	2 4.3 ° .
脱イオン水	1.6 3 Kg

重合温度を反応器ジャケットを冷却することに よって54.4℃に保持した。ジャケット温度が54.4

例 4

とれは、本発明の方法を説明する。

約200 rpm の撹拌をしたがら、32.934 の脱イオン水と次の成分を反応器に装填した:

亜硫酸水素ナトリウム開始剤	2.4	g
ラウリル硫酸ナトリウム、乳化剤溶液 (30Wt ま 活住)	1 0.4	9
スルホコハク酸モノデシルニナトリウム 乳化剤溶液 (50Wt s 活性)	2 4.4	8

前記のものの添加の後、次のものを添加した:

成 分		\$ t	
プチル アクリレート	モノマー	1.2 7	Kø
プチレン グリコール 忽紙都	ジアクリレート	3.5	9

反応器を資素で排気充填し、反応器圧力を0.703 kg/cm² (ゲージ) まで上げ、そしてその反応器を54.4でまで加熱した。との時点で100mlの脱イオン水中の2.49の過硫酸アンモニウムを添加した。パッチの温度を反応器のジャケットを冷却することによって54.4でに保持した。

(12)

じまで上って 2 時間後、 100 m の脱イオン水中の 1.89 のアスコルビン酸を添加した。その反応混合物をさらに 1/2 時間混合し、冷却し、反応器 をガス抜きし、生成物を同収した(8.407 の樹脂を含む 44.719 kg のラテックス)。 望ましくないポリマー凝集物の量はほんの約 1.59 であった。

()(1) 5

これは本発明の方法のもう一つの実施慇様を説明する。約200 rpm で撹拌したがら、27.63 kp の脱イオン水及び次の成分を反応器で装填した:

成 分	析
亜硫酸水紫ナトリウム	2.0 9
ラウリル硫酸ナトリウム乳化剤裕液	1 0.2 %
スルホコハク酸モノデシルニナトリウム 乳化剤裕液	2 1.4 9
前記のものの添加後、次のものを添加	n した:
<u> </u>	<u> 11</u>
ブチルアクリレートモノマー	1.0 4 9 Kg

架橋剤

2.9 9

プチレン クリコール ジアクリレート

, 反応器を窒累で排気充填し、反応器圧力を 0.703 kg/cm² (ゲージ) まで上昇させ、重合温度は反応器ジャケットを冷却することによって 54.4℃に保持した。この時点で 100㎡の脱イオン水中の 2.0% の過硫酸アンモニウムを添加した。

ジャケット温度が54.4℃に上昇して1時間後、次の成分を添加した:

	成 分		.5	
脱イ	オン水		1.3 6	Κq
ブチ	ル アクリレート	モノマー	4.5 4	Kq
プチ 架橋	レン グリコール 別	ジアクリレート	1 1.5	9

それから100mの脱イオン水中10gの過硫酸 アンモニウムを、次いで2.0gの過硫酸カリウム を添加した。バッチ温度はジャケットを冷却する ととによって54.4℃に保持した。ジャケット温度 が54.4℃に上昇した後、次の成分を添加した:

	<i>:</i>	<u> </u>	-
スチレンモノマー		1.4 2	Kø
アクリロニトリルモノマー		0.5 1	Kq

(15)

説明している。要求される保護の範囲は次のフレ ームの中で示されている。

特許出願人

ストウファー ケミカル カンパニー

特許出願代理人

 弁理士
 青
 木
 朗

 弁理士
 四
 部
 之

 弁理士
 内
 田
 幸
 男

 弁理士
 山
 口
 昭
 之

ジピニルペンゼン 架橋剤

2 0.0 9 1.3 6 Kg

脱イオン水

ジャケット温度が 54.4℃ (産し、次いで冷却して 2 時間後、 100 mlの脱イオン水中 1.3 g のアスコルビン酸を添加した。その反応混合物をさらに 1/2 時間の間混合し、冷却し、反応器をガス抜きし、生成物を回収した(7.25 6 kg の樹脂を含む 37.5 9 8 kg のラテックス)。

ポリマーフロキュレーションの量は 28.35% より少なかった。ポリマーの砕けやすいかすんだ付着層が反応器の内表面上に注目された。

例 6

これは本発明の方法のまたもう一つの実施態像を説明する。例4 に記載した方法を繰り返した。 生成物は 8.5 4 9 kg の樹脂を含む 4 5.7 1 8 kg のラテックスであった。

ポリマー凝集物の量は約28.35% より少なかった。ポリマーの砕けやすい小はん点をつけた付着 層が反応器の内表面上に注目された。

前記例は本発明のある好ましい奥施態様を単に

(16)